



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 企画部長 (氏名) 小野沢 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,005	38.2	168	174.6	102		28	
29年3月期第2四半期	3,621		61		61		51	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 76百万円 (%) 29年3月期第2四半期 185百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.79	
29年3月期第2四半期	3.30	

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期第2四半期について、遡及適用後の数値を記載しております。また、29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用したため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,862	3,600	30.4
29年3月期	11,959	3,571	29.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,600百万円 29年3月期 3,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	14.6	340	5.9	200	63.5	120	38.9	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,812,500 株	29年3月期	15,812,500 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	142,559 株	29年3月期	140,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	15,671,222 株	29年3月期2Q	15,677,992 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実な回復基調が続きました。個人消費は雇用情勢の改善を背景に堅調に推移し、設備投資も企業収益の改善や内外需要の底堅さを背景に緩やかに回復しました。米国では堅調な個人消費主導の景気拡大傾向が続きました。欧州では地政学リスクは残るものの、個人消費と外需が寄与し拡大傾向で推移しました。中国は景気対策効果で持ち直しの動きが見られ、アジアなど新興国においても緩やかな経済成長が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、高機能化が進む携帯通信端末や車載用電子部品に加え、堅調な設備投資を背景に電源・建設機械向けなどの需要が底堅く推移しました。地域別では、ほぼ全地域において前年比プラスとなりました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。第2四半期に入り、想定範囲内ではありますが、広州東高志電子への工場移転及び会津コスモス電機本社工場における新生産ライン導入や第2工場への移設の影響で一時的に生産が減少し、第2四半期(7~9月)の売上高は第1四半期(4~6月)に比べ減少しましたが、新製品や既存製品の用途拡大により当第2四半期連結累計期間における売上高は5,005百万円(前年同四半期比38.2%増)となりました。

利益面につきましては、工場移転費や新規雇用者の教育訓練費さらには減価償却費の大幅な増加がありましたが、増収効果で吸収し、営業利益は168百万円(前年同四半期比174.6%増)、経常利益は広州東高志電子操業準備費用66百万円の一部を為替差益23百万円で吸収し102百万円(前年同四半期は61百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同四半期は51百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

① 可変抵抗器

可変抵抗器の主力工場である広州東高志電子への工場移転の影響で、第2四半期に一時的に生産が減少しましたが、第1四半期の前倒し生産と堅調な設備投資を背景とする国内工場製品への需要が寄与し、売上高は6.7%増の1,988百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収効果で291百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

② 車載用電装部品

車載用電装部品の主力工場である会津コスモス電機の新ライン導入や第2工場への移転の影響で第2四半期、一時的に生産が減少しましたが、車載用フィルムヒーターや産業機器用センサ等の新製品が寄与し、売上高は2,821百万円(前年同四半期比77.3%増)となりました。セグメント利益は、移転コストを増収効果と生産効率の向上で吸収し140百万円(前年同四半期比79.6%増)となりました。

③ その他

その他部門の売上は設備販売が増加し196百万円(前年同四半期比18.0%増)、セグメント利益は不採算部門の縮小効果で45百万円(前年同四半期比101.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し11,862百万円となりました。流動資産は809百万円減少し6,027百万円となりました。主な要因は、設備代金支払いによる現金及び預金1,047百万円の減少と増収に伴う売上債権290百万円の増加、たな卸資産39百万円の増加によるものです。固定資産は、713百万円増加し5,835百万円となりました。主な要因は、会津コスモス電機及び白河コスモス電機の新工場を主とした建物及び構築物676百万円の増加や設備投資に伴うその他に含まれる機械及び装置283百万円の増加と建設仮勘定265百万円の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し8,262百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円減少し4,262百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債107百万円の増加と事業構造改善引当金146百万円及び未払法人税等24百万円の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し3,999百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債25百万円の増加と退職給付に係る負債41百万円の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し3,600百万円となりました。主な要因は、配当に伴う利益剰余金47百万円の減少と親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円の増加及びその他有価証券評価差額金20百万円の増加、為替換算調整勘定19百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月9日の決算短信で公表いたしました平成30年3月期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,586	1,582,546
受取手形及び売掛金	2,076,250	2,087,872
電子記録債権	185,905	464,942
商品及び製品	481,098	423,281
仕掛品	339,409	314,918
原材料及び貯蔵品	677,977	799,299
繰延税金資産	76,667	67,577
その他	376,689	293,521
貸倒引当金	△6,854	△6,869
流動資産合計	6,836,731	6,027,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,502	1,402,047
土地	1,717,121	1,717,121
その他(純額)	1,746,631	1,756,598
有形固定資産合計	4,189,254	4,875,767
無形固定資産	24,298	21,881
投資その他の資産	909,132	938,146
固定資産合計	5,122,686	5,835,795
資産合計	11,959,417	11,862,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,907	886,960
電子記録債務	635,497	645,041
短期借入金	1,423,103	1,393,551
1年内返済予定の長期借入金	478,137	611,848
未払法人税等	46,250	21,656
賞与引当金	129,335	133,775
事業構造改善引当金	148,563	2,158
その他	602,340	567,387
流動負債合計	4,364,135	4,262,380
固定負債		
長期借入金	2,123,328	2,168,803
役員退職慰労引当金	41,758	39,592
退職給付に係る負債	1,142,601	1,101,278
繰延税金負債	45,442	41,000
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	355,968	334,483
固定負債合計	4,023,892	3,999,951
負債合計	8,388,028	8,262,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,666,124	1,647,179
自己株式	△22,876	△23,451
株主資本合計	2,920,248	2,900,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,333	114,994
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△60,440	△41,006
退職給付に係る調整累計額	△117,271	△108,683
その他の包括利益累計額合計	651,141	699,823
純資産合計	3,571,389	3,600,552
負債純資産合計	11,959,417	11,862,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,621,315	5,005,964
売上原価	2,858,386	4,090,969
売上総利益	762,928	914,995
販売費及び一般管理費	701,428	746,140
営業利益	61,500	168,854
営業外収益		
受取利息	1,465	1,171
受取配当金	5,254	4,741
為替差益	—	23,671
補助金収入	10,000	—
その他	13,672	17,077
営業外収益合計	30,391	46,661
営業外費用		
支払利息	11,147	15,370
為替差損	87,651	—
操業準備費用	—	66,025
製品補償損失	48,087	—
その他	6,385	31,234
営業外費用合計	153,272	112,630
経常利益又は経常損失(△)	△61,379	102,885
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	5,473	10,868
事業構造改善費用	—	36,025
特別損失合計	5,473	46,893
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,853	55,992
法人税、住民税及び事業税	13,128	16,164
法人税等調整額	△28,226	11,756
法人税等合計	△15,098	27,921
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,755	28,070
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,755	28,070

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,755	28,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,485	20,661
為替換算調整勘定	△141,706	19,433
退職給付に係る調整額	11,178	8,587
その他の包括利益合計	△134,013	48,682
四半期包括利益	△185,768	76,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,768	76,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結累計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が35,929千円、営業利益が16,161千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が862千円それぞれ減少しております。なお、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間1株当たり四半期純損失金額は0.03円減少しております。

また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,668千円増加し、為替換算調整勘定の期首残高が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,863,656	1,591,180	3,454,836	166,478	3,621,315	—	3,621,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,863,656	1,591,180	3,454,836	166,478	3,621,315	—	3,621,315
セグメント利益	273,209	77,973	351,182	22,440	373,623	△312,123	61,500

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用312,123千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,988,276	2,821,302	4,809,579	196,385	5,005,964	—	5,005,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,988,276	2,821,302	4,809,579	196,385	5,005,964	—	5,005,964
セグメント利益	291,713	140,059	431,773	45,245	477,018	△308,163	168,854

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用308,163千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は、可変抵抗器関連は25,713千円、車載用電装部品関連は10,192千円、その他は23千円それぞれ増加しております。また、セグメント利益は、可変抵抗器関連は10,186千円、車載用電装部品関連は7,813千円、その他は128千円それぞれ増加しております。